

第9章 環境影響評価項目に関する環境保全のための措置

環境影響評価の検討の過程において講ずることとした環境保全措置は本章に示すとおりである。また、環境保全措置の検討にあたっては、以下に示す考え方を基本とした。

- (1)環境保全措置の検討にあたっては、環境への影響を回避又は低減することを優先するものとし、これらの検討結果を踏まえ、必要な場合に本事業の実施により損なわれる環境要素の持つ環境の保全の観点からの価値を代償するための代償措置を検討する。
- (2)環境保全措置の実施時期、実施期間等は計画の熟度に対応し、関係機関と連携を取りつつ適切に選定する。
- (3)環境保全措置についての複数の案の比較検討、実行可能なより良い技術が取り入れられているか否かの検証等を通じて、講じようとする環境保全措置の妥当性を検証し、適切な措置を講ずることとする。

第1節 環境の自然的構成要素の良好な状態の保持

9-1 大気環境

9-1-1 大気質

(1) 二酸化窒素及び浮遊粒子状物質

工事の実施時における建設機械の稼働又は資材及び機械の運搬に用いる車両の運行による二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の影響を、事業者の実行可能な範囲内で回避又は低減するために、表 9-1-1 に示す環境保全措置の検討を行った。

表 9-1-1(1) 大気環境（二酸化窒素及び浮遊粒子状物質）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
工事の実施	建設機械の稼働	二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の発生	発生量の低減 発生原単位の低減	排出ガス対策型建設機械の稼働	排出ガス対策型建設機械を使用することにより、二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減 発生原単位の低減	工事規模に合わせた建設機械の設定	適切な機械の設定により必要以上の建設機械の配置、稼働を避けることで、二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減 発生原単位の低減	建設機械の使用時における配慮	工事の実施にあたって、高負荷運転の防止、アイドリングストップの推進等により、二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減 発生原単位の低減	建設機械の点検及び整備による性能維持	適切な点検及び整備により、建設機械の性能を維持することで、二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし

表 9-1-1 (2) 大気環境（二酸化窒素及び浮遊粒子状物質）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因		影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工 事 の 実 施	建設機械の稼働	二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の発生	発生量の低減 発生原単位の低減	工事に伴う 改変区域を できる限り 小さくする	改変区域をできる限り小さくすることにより、建設機械の稼働を抑えることができ、二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
	資材及び機材の運搬に用いる車両の運行		発生量の低減 発生原単位の低減	資材及び機械の運搬に用いる車両の点検及び整備による性能維持	適切な点検及び整備により、資材及び機械の運搬に用いる車両の性能を維持することで、二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減 発生原単位の低減	資材及び機械の運搬に用いる車両の運行計画の配慮	資材及び機械の運搬に用いる車両の運行ルート分散化や、法定速度の遵守等を行うことにより、二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし

※ 実施者

a : 東海旅客鉄道株式会社

b : その他の者（自治体等）

(2) 粉じん

工事の実施時における建設機械の稼働又は資材及び機械の運搬に用いる車両の運行による粉じん等による影響を、事業者の実行可能な範囲内で回避又は低減するために、表 9-1-2 に示す環境保全措置の検討を行った。

表 9-1-2(1) 大気環境（粉じん等）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工事の実施	建設機械の稼働	発生量の低減 発生原単位の低減	工事規模に合わせた建設機械の設定	適切な機械の設定により必要以上の建設機械の配置、稼働を避けることで、粉じん等の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
		発生量の低減 発生原単位の低減	工事現場の清掃や散水	工事現場の清掃や散水を行うことで、粉じん等の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
		発生量の低減 発生原単位の低減	仮囲いの設置	仮囲いを設置することで、粉じん等の拡散を低減できる。	低減	a	なし	なし
		発生量の低減 発生原単位の低減	工事に伴う 改変区域を できる限り 小さくする	改変区域をできる限り小さくすることにより、粉じん等の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
		発生量の低減 発生原単位の低減	工事の平準化	工事の平準化により偏った施工を避けることで、粉じん等の局地的な発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
	資材及び機械の運搬に用いる車両の運行	発生量の低減 発生原単位の低減	荷台への防塵シート敷設及び散水	荷台に防塵シートを敷設するとともに散水することで、粉じん等の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし

※ 実施者

a：東海旅客鉄道株式会社

b：その他の者（自治体等）

表 9-1-2(2) 大気環境（粉じん等）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
工事の実施	資材及び機械の運搬に用いる車両の運行	粉じん等の発生	発生量の低減 発生原単位の低減	資材及び機械の運搬に用いる車両の出入り口や周辺道路の清掃及び散水、タイヤの洗浄	資材及び機械の運搬に用いる車両の出入り口、周辺道路の清掃及び散水、タイヤの洗浄を行うことで、粉じん等の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減 発生原単位の低減	工事の平準化	工事の平準化により資材及び機械の運搬に用いる車両が集中しないことで、粉じん等の局地的な発生を低減できる。	低減	a	なし	なし

※ 実施者

a：東海旅客鉄道株式会社

b：その他の者（自治体等）

9-1-2 騒音

工事の実施時における建設機械の稼働又は資材及び機械の運搬に用いる車両の運行並びに列車の走行（地下を走行する場を除く。）による騒音の影響を、事業者の実行可能な範囲内で回避又は低減するために、表 9-1-3 に示す環境保全措置の検討を行った。

表 9-1-3(1) 大気環境（騒音）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工事の実施	建設機械の稼働	発生量の低減 発生原単位の低減	低騒音型建設機械の採用	低騒音型建設機械の採用により、工事に伴う騒音の発生を低減することができる。	低減	a	なし	なし
		発生量の低減 発生原単位の低減	仮囲い・防音シート等の設置による遮音対策	遮音による騒音の低減効果が見込まれる。	低減	a	なし	なし
		発生量の低減 発生原単位の低減	工事規模に合わせた建設機械の設定	適切な機械の設定により必要以上の建設機械の配置・稼働を避けることで、騒音の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
		発生量の低減 発生原単位の低減	建設機械の使用時における配慮	建設機械の使用にあたって、高負荷運転の防止、アイドルングストップの推進等により、騒音の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
		発生量の低減 発生原単位の低減	建設機械の点検・整備による性能維持	適切な点検・整備により建設機械の性能を維持することで、騒音の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし

表 9-1-3(2) 大気環境（騒音）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因		影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工事の実施	建設機械の稼働	騒音の発生	発生量の低減 発生原単位の低減	改変区域をできる限り小さくする	改変区域をできる限り小さくすることにより、建設機械の稼働を最小限に抑えることで、騒音の発生を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし
			発生量の低減 発生原単位の低減	工事の平準化	工事の平準化により偏った施工を避けることで、騒音の局地的な発生を回避できる。	低減	a	なし	なし
	資材及び機材の運搬に用いる車両の運行		発生量の低減 発生原単位の低減	資材及び機械の運搬に用いる車両の点検・整備による性能維持	資材及び機械の運搬に用いる車両の適切な点検・整備による性能維持により、発生する騒音を低減することができる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減 発生原単位の低減	資材及び機械の運搬に用いる車両の運行計画の配慮	資材及び機械の運搬に用いる車両及び運行ルート分散化や法定速度の遵守等を行うことにより、騒音の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減 発生原単位の低減	工事の平準化	工事の平準化により資材及び機械の運搬に用いる車両が集中しないことで、騒音の局地的な発生を低減できる。	低減	a	なし	なし

表 9-1-3(3) 大気環境（騒音）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
土地又は工作物の存在及び供用	列車の走行 (地下を走行する場合を除く。)	騒音の発生	騒音伝播の減衰効果の増大	防音壁又は防音防災フードの設置	防音壁又は防音防災フードを設置することにより、騒音の発生を低減できる。	低減	a	なし	防音防災フード等を設置することにより、景観・眺望の変化、日照障害、電波障害の影響が生じる可能性がある。
			発生量の低減	防音防災フードの目地の維持管理の徹底	防音防災フードの目地の適切な点検、整備を行い、その性能を維持することで、騒音の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減	桁間の目地の維持管理の徹底	桁間の目地の適切な点検、整備を行い、その性能を維持することで、騒音の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
			騒音伝播の減衰効果の増大	防音壁の改良	防音壁嵩上げ又は防音壁に吸音機能を備えることで、騒音の発生を低減できる。	低減	a	なし	防音壁を嵩上げすることにより、景観、眺望の変化、日照障害、電波障害の影響が生じる可能性がある。
			受音点側の回避又は低減	沿線の土地利用対策	新幹線計画と整合した公共施設（道路、公園、緑地等）を配置すること、土地利用に関する規制を行うことで、距離減衰により、騒音を低減することができる。	低減	b	なし	なし

表 9-1-3(4) 大気環境（騒音）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因		影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
土地又は工作物の存在及び供用	列車の走行（地下を走行する場合を除く。）	騒音の発生	受音点側の回避又は低減	個別家屋対策	家屋の防音工事等を行うことにより、騒音の影響を低減させることができる。	低減	a	なし	なし
			受音点側の回避又は低減	沿線の土地利用対策	新幹線計画と整合した公共施設（道路、公園、緑地等）を配置する等の土地利用対策を推進することで、距離減衰により、住居等における騒音を低減できる。	低減	b	なし	なし

※ 実施者

a：東海旅客鉄道株式会社

b：その他の者（自治体等）

9-1-3 振動

工事の実施時における建設機械の稼働又は資材及び機械の運搬に用いる車両の運行並びに列車の走行による振動の影響を、事業者の実行可能な範囲内で回避又は低減するために、表9-1-4に示す環境保全措置の検討を行った。

表 9-1-4(1) 大気環境（振動）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
工事の実施	建設機械の稼働	振動の発生	発生量の低減 発生原単位の低減	低振動型建設機械の採用	低振動型建設機械の採用により、工事に伴う振動の発生を抑制することができる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減 発生原単位の低減	工事規模に合わせた建設機械の設定	適切な機械の設定により必要以上の建設機械の配置・稼働を避けることで、振動の発生を抑制することができる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減 発生原単位の低減	建設機械の使用時における配慮	過負荷運転の防止に努めることで、振動の発生を抑制することができる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減 発生原単位の低減	建設機械の点検・整備による性能維持	適切な点検・整備により建設機械の性能を維持することで、振動の発生を抑制することができる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減 発生原単位の低減	改変区域をできる限り小さくする	改変区域をできる限り小さくすることにより、建設機械の稼働を最小限に抑えることで、振動の発生を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし
			発生量の低減 発生原単位の低減	工事の平準化	工事の平準化により偏った施工を避けることで、振動の局地的な発生を回避できる。	回避	a	なし	なし

表 9-1-4(2) 大気環境（振動）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
工事の実施	資材及び機械の運搬に用いる車両の運行	振動の発生	発生量の低減 発生原単位の低減	資材及び機械の運搬に用いる車両の点検・整備による性能維持	適切な点検・整備により資材及び機械の運搬に用いる車両の性能を維持することで、振動の発生を抑制することができる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減 発生原単位の低減	資材及び機械の運搬に用いる車両及び運行ルート分散	資材及び機械の運搬に用いる車両の運行ルートの変更分散化を行うことにより、車両の集中による局地的な振動の発生を低減することができる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減 発生原単位の低減	工事の平準化	工事の平準化により資材及び機械の運搬に用いる車両が集中しないことで、振動の局地的な発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
土地又は工作物の存在及び供用	列車の走行（地下を走行する場合を除く。）	振動の発生	発生量の低減	桁支承部の維持管理の徹底	桁支承部の適切な点検、整備を行い、その性能を維持することで、振動の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減	ガイドウェイの維持管理の徹底	ガイドウェイの適切な点検、整備を行い、その性能を維持することで、振動の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減	ガイドウェイの維持管理の徹底	ガイドウェイの適切な点検、整備を行い、その性能を維持することで、振動の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
	列車の走行（地下を走行する場合に限る。）		発生量の低減	ガイドウェイの維持管理の徹底	ガイドウェイの適切な点検、整備を行い、その性能を維持することで、振動の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし

※ 実施者

a : 東海旅客鉄道株式会社

b : その他の者（自治体等）

9-1-4 微気圧波

列車の走行による微気圧波の影響を、事業者の実行可能な範囲内で回避又は低減するために、表 9-1-5 に示す環境保全措置の検討を行った。

表 9-1-5 大気環境（微気圧波）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
土地又は工作物の存在及び供用	列車の走行	微気圧波の発生	発生量の低減	緩衝工の設置	微気圧波対策が必要な箇所であるトンネル及び防音防災フードの出入口に適切に緩衝工を設置することにより、微気圧波を低減することができる。	低減	a	なし	緩衝工を設置することにより、景観・眺望の変化、日照阻害、電波障害の影響が生じる可能性がある。
			発生量の低減	緩衝工の維持管理	適切な点検・整備により緩衝工の性能を維持することで、微気圧波を低減することができる。	低減	a	なし	なし
			微気圧波伝播の減衰効果の増大	多孔板の設置	微気圧波対策が必要な箇所である非常口（山岳部）に多孔板を設置することにより、微気圧波を低減することができる。	低減	a	なし	なし
			微気圧波伝播の減衰効果の増大	多孔板の維持管理	適切な点検・整備により多孔板の性能を維持することで、微気圧波を低減することができる。	低減	a	なし	なし

※ 実施者

a：東海旅客鉄道株式会社

b：その他の者（自治体等）

9-1-5 低周波音

工事の実施（トンネルの工事）による低周波音の影響を、事業者の実行可能な範囲内で回避又は低減するために、表 9-1-6 に示す環境保全措置の検討を行った。

表 9-1-6 大気環境（低周波音）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
工事の実施	トンネルの工事	低周波音の発生	発生量の低減	適切な火薬量による発破工法の採用	岩質等を踏まえた適切な火薬量による発破の実施により、低周波音の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
			低周波音伝播の減衰効果の増大	防音扉の設置	トンネル坑口における防音扉の設置により、低周波音の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減	機械掘削工法の採用	坑口付近等、影響が生じる可能性のある箇所では機械掘削工法の採用等、適切な施工計画を策定することにより、低周波音の発生を回避できる。	回避	a	なし	なし
			心理的影響の低減	発破を行う時間帯の制限	発破を行う時間帯を制限することで、低周波音による周辺住民の日常生活への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし

※ 実施者

a：東海旅客鉄道株式会社

b：その他の者（自治体等）

9-2 水環境

9-2-1 水質

工事の実施（切土工等又は既存の工作物の除去、トンネルの工事、工事施工ヤード及び工事用道路の設置）並びに鉄道施設（駅）の供用による水質の影響を、事業者の実行可能な範囲内で回避又は低減するために、表 9-2-1 に示す環境保全措置の検討を行った。

表 9-2-1(1) 水環境（水質）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因		影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工事の実施	切土工等 又は既存の 工作物の 除去	水の濁り	水の濁りの低減	工事排水の適切な処理	工事により発生する濁水は必要に応じて濁水処理等の対策により、適切に処理したうえで排水することで、公共用水域への影響を低減することができる。	低減	a	なし	なし
			水の濁りの低減	工事に伴う改変区域をできる限り小さくする	工事に伴う改変区域をできる限り小さくすることで、水の濁りの発生を低減することができる。	低減	a	なし	なし
			水の濁りの低減	仮締切工の実施	公共用水域内の工事に際し止水性の高い仮締切工を行い、改変により巻き上げられる浮遊物質の周辺公共用水域への流出を防止することで、水の濁りに係る影響を低減することができる。	低減	a	なし	なし
			水の濁りの低減	水路等の切回しの実施	公共用水域内の工事に際し水路等の切回しを実施することにより、改変により巻き上げられる浮遊物質の周辺公共用水域への流出を防止することで、水の濁りに係る影響を低減することができる。	低減	a	なし	なし

表 9-2-1(2) 水環境（水質）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因		影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工事の実施	切土工等 又は既存の 工作物の除去	水の濁り	水の濁りの低減	工事排水の監視	工事排水の水の濁りを監視し、処理状況を定期的に確認することで、水質管理を徹底することができる。	低減	a	なし	なし
			水の濁りの低減	処理装置の点検・整備による性能維持	処理装置を設置する場合は、適切な点検・整備による性能維持により、工事排水の適正処理を徹底することができる。	低減	a	なし	なし
			水の濁りの低減	下水道への排水	下水道の利用が可能な地域では、下水道へ排水することで、公共用水域への影響を回避又は低減することができる。	回避・低減	a	なし	なし
	トンネルの工事		水の濁りの低減	工事排水の適切な処理	工事により発生する濁水は濁水処理等の対策により、適切に処理したうえで排水することで、公共用水域への影響を低減することができる。	低減	a	なし	なし
			水の濁りの低減	工事排水の監視	工事排水の水の濁りを監視し、処理状況を定期的に確認することで、水質管理を徹底することができる。	低減	a	なし	なし
			水の濁りの低減	処理装置の点検・整備による性能維持	処理装置を設置する場合は、適切な点検・整備による性能維持により、工事排水の適正処理を徹底することができる。	低減	a	なし	なし

表 9-2-1(3) 水環境（水質）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
工事の実施	工事施工ヤード及び工事用道路の設置	水の濁り	水の濁りの低減	工事排水の適切な処理	工事により発生する濁水は、必要に応じて濁水処理等の対策により、適切に処理したうえで排水することで、公共用水域への影響を低減することができる。	低減	a	なし	なし
			水の濁りの低減	工事に伴う変更区域をできる限り小さくする	工事に伴う変更区域をできる限り小さくすることで、水の濁りの発生を低減することができる。	低減	a	なし	なし
			水の濁りの低減	工事排水の監視	工事排水の水の濁りを監視し、処理状況を定期的に確認することで、水質管理を徹底することができる。	低減	a	なし	なし
			水の濁りの低減	処理装置の点検・整備による性能維持	処理装置を設置する場合は、適切な点検・整備による性能維持により、工事排水の適正処理を徹底することができる。	低減	a	なし	なし
			水の濁りの低減	下水道への排水	下水道の利用が可能な地域では、下水道へ排水することで、公共用水域への影響を回避又は低減することができる。	回避・低減	a	なし	なし
	切土工等又は既存の工作物の除去	水の汚れ	水の汚れの低減	工事排水の適切な処理	工事により発生するアルカリ排水は中和処理等の対策により、法令に基づく排水基準等を踏まえ、適切に処理をして公共用水域へ排水することで、公共用水域への影響を低減することができる。	低減	a	なし	なし

表 9-2-1(4) 水環境（水質）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
工事の実施	切土工等 又は既存の 工作物の除去	水の汚 れ	水の汚 れの低 減	工事に伴 う改変区 域をでき る限り小 さくする	工事に伴う改変区域をできる限り小さくすることで、水の汚れの発生を低減することができる。	低減	a	なし	なし
			水の汚 れの低 減	仮締切工 の実施	公共用水域内の工事に際し止水性の高い仮締切工を行い、コンクリート打設により発生するアルカリ排水の周辺水域への流出を防止することで、水の汚れに係る影響を低減することができる。	低減	a	なし	なし
			水の汚 れの低 減	水路等の 切回しの 実施	公共用水域内の工事に際し水路等の切回しを行い、コンクリート打設により発生するアルカリ排水の周辺公共用水域への流出を防止することで、水の汚れに係る影響を低減することができる。	低減	a	なし	なし
			水の汚 れの低 減	工事排水 の監視	工事排水の水の汚れを監視し、処理状況を定期的に確認することで、水質管理を徹底することができる。	低減	a	なし	なし
			水の汚 れの低 減	処理装置 の点検・ 整備によ る性能維 持	処理装置を設置する場合は、適切な点検・整備による性能維持により、工事排水の適正処理を徹底することができる。	低減	a	なし	なし
			水の汚 れの低 減	下水道へ の排水	下水道の利用が可能な地域では、下水道へ排水することで、公共用水域への影響を回避又は低減することができる。	回避 ・ 低減	a	なし	なし

表 9-2-1 (5) 水環境（水質）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因		影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
工事の実施	トンネルの工事	水の汚	水の汚	工事排水	工事により発生するアルカリ排水は中和処理等の対策により、法令に基づく排水基準等を踏まえ、適切に処理をして公共用水域へ排水することで、公共用水域への影響を低減することができる。	低減	a	なし	なし	
			れの低	工事排水	工事排水の水の汚	工事排水の水の汚	低減	a	なし	なし
			減	の監視	を監視し、処理状況を定期的に確認することで水質管理を徹底することができる					
水の汚	処理装置		処理装置を設置する	処理装置を設置する	低減	a	なし	なし		
れの低	の点検・		場合は、適切な点	場合は、適切な点						
減	整備による		検・整備による性能	検・整備による性能						
土地又は工作物の存在及び供用	鉄道施設（駅）の供用	水の汚	下水道への排水	下水道の利用が可能な地域では、下水道へ排水することで、公共用水域への影響を回避することができる。	回避	a	なし	なし		
		れの回	下水道への排水	下水道の利用が可能な地域では、下水道へ排水することで、公共用水域への影響を回避することができる。						
		避	の排水	下水道の利用が可能な地域では、下水道へ排水することで、公共用水域への影響を回避することができる。						
		水の汚	鉄道施設からの排水の適切な処理	鉄道施設（駅）から排出する水は必要に応じて処理等の対策により、法令等に基づく排出基準に適合するよう処理したうえで排水することで、公共用水域への影響を低減することができる。	低減	a	なし	なし		
		れの低	鉄道施設からの排水の適切な処理	鉄道施設（駅）から排出する水は必要に応じて処理等の対策により、法令等に基づく排出基準に適合するよう処理したうえで排水することで、公共用水域への影響を低減することができる。						
		減	の適切な処理	鉄道施設（駅）から排出する水は必要に応じて処理等の対策により、法令等に基づく排出基準に適合するよう処理したうえで排水することで、公共用水域への影響を低減することができる。						
		水の汚	処理装置の点検・整備による性能維持	処理装置を設置する場合は、適切な点検・整備による性能維持により、排水の適正処理を徹底することができる。	低減	a	なし	なし		
		れの低	処理装置の点検・整備による性能維持	処理装置を設置する場合は、適切な点検・整備による性能維持により、排水の適正処理を徹底することができる。						
		減	による性能維持	処理装置を設置する場合は、適切な点検・整備による性能維持により、排水の適正処理を徹底することができる。						

表 9-2-1(6) 水環境（水質）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因		影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
存在及び供用	鉄道施設（駅）の供用	水の汚れ	水の汚れの低減	使用水量の節約（節水）	鉄道施設（駅）で使用する水量を節約することで、排水量の削減につながり、公共用水域への影響を低減することができる。	低減	a	なし	なし

※ 実施者

a：東海旅客鉄道株式会社

b：その他の者（自治体等）

9-2-2 水底の底質

工事の実施（切土工等又は既存の工作物の除去）による水底の底質の影響を、事業者の実行可能な範囲内で回避又は低減するために、表 9-2-2 に示す環境保全措置の検討を行った。

表 9-2-2 水環境（水底の底質）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因		影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工事の実施	切土工等 又は既存の 工作物の除去	水底の底質 の変化	水底の底質の 保全	河川内工事における 工事排水の適切な 処理	河川内工事において 工事により排出する 水は、必要に応じて 適切に処理したうえで 排水することで、 水底の底質への影響 を低減することが できる。	低減	a	なし	なし

※ 実施者

a：東海旅客鉄道株式会社

b：その他の者（自治体等）

9-2-3 地下水

工事の実施（切土工等又は既存の工作物の除去、トンネルの工事、工事施工ヤード及び工事用道路の設置）又は鉄道施設（トンネル）の存在による地下水の影響を、事業者の実行可能な範囲内で回避又は低減するために、表 9-2-3 に示す環境保全措置の検討を行った。

表 9-2-3(1) 水環境（地下水）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工事の実施	地下水の水質・水位の変化	地下水の水質及び地下水位への影響の低減	薬液注入工法における指針の順守	薬液注入工法を使用する場合には、「薬液注入工法による建設工事の施工に関する暫定指針」（昭和49年7月10日、建設省官技発第160号）に従い工事を実施することで地下水の水質への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし
		地下水の水質及び地下水位への影響の低減	工事に伴う変更区域をできる限り小さくする	工事に伴う変更区域をできる限り小さくすることで、地下水の水質及び水位への影響を低減することができる。	低減	a	なし	なし
		地下水の水質及び地下水位への影響の低減	適切な工法の採用	工事の施工に先立ち地質、地下水の調査を実施し、適切な対策を実施することで、地下水への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし

表 9-2-3(2) 水環境（地下水）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
工事の実施・土地又は工作物の存在及び供用	トンネルの工事及び鉄道施設（トンネル）の存在	地下水の水質・水位の変化	地下水の水質及び地下水位への影響の低減	薬液注入工法における指針の順守	薬液注入工法を使用する場合には、「薬液注入工法による建設工事の施工に関する暫定指針」（昭和49年7月10日、建設省官技発第160号）に従い工事を実施することで地下水の水質への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし
			地下水の水質及び地下水位への影響の低減	適切な構造及び工法の採用	工事の施工に先立ち地質、地下水の調査を実施し、適切な対策を実施することで、地下水への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし

※ 実施者

a：東海旅客鉄道株式会社

b：その他の者（自治体等）

9-2-4 水資源

工事の実施（切土工等又は既存の工作物の除去、トンネルの工事、工事施工ヤード及び工事用道路の設置）又は鉄道施設（トンネル）の存在による水資源の影響を、事業者の実行可能な範囲内で回避又は低減するために、表 9-2-4 に示す環境保全措置の検討を行った。

表 9-2-4(1) 水環境（水資源）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
工事の実施	切土工等 又は既存の 工作物の 除去	水資源 利用への 影響の 低減	水資源 利用への 影響の 低減	工事排水 の適切な 処理	工事により発生する濁水は必要に応じて濁水処理等の対策により、適切に処理したうえで排出することで、公共用水域への影響を低減することができる。	低減	a	なし	なし
			水資源 利用への 影響の 低減	工事に伴 う改変区 域をでき る限り小 さくする	工事に伴う改変区域をできる限り小さくすることで、水の濁りの発生を低減することができる。	低減	a	なし	なし
			水資源 利用への 影響の 低減	仮締切工 の実施	公共用水域内の工事に際し止水性の高い仮締切工を行い、改変により巻き上げられる浮遊物質の周辺公共用水域への流出を防止することで、水の濁りに係る影響を低減することができる。	低減	a	なし	なし
			水資源 利用への 影響の 低減	切回しの 実施	公共用水域内の工事に際し切回しを実施することにより、改変により巻き上げられる浮遊物質の周辺公共用水域への流出を防止することで、水の濁りに係る影響を低減することができる。	低減	a	なし	なし

表 9-2-4(2) 水環境（水資源）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因		影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工事の実施	切土工等 又は既存の 工作物の除去	水資源利用への影響	水資源利用への影響の低減	工事排水の監視	工事排水の水の濁りを監視し、処理状況を定期的に確認することで、水質管理を徹底することができる。	低減	a	なし	なし
			水資源利用への影響の低減	処理施設の点検・整備による性能維持	処理装置を設置する場合は、適切な点検・整備による性能維持により、工事排水の適正処理を徹底することができる。	低減	a	なし	なし
			水資源利用への影響の低減	下水道への排水	下水道の利用が可能な地域では、下水道へ排水することで、公共用水域への影響を回避又は低減することができる。	回避・低減	a	なし	なし
			水資源利用への影響の低減	薬液注入工法における指針の順守	薬液注入工法を施工する際は「薬液注入工法による建設工事の施工に関する暫定指針」（昭和49年7月、建設省）に基づき適切に実施することで地下水の水質への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし
			水資源利用への影響の低減	適切な工法の採用	工事に先立ち地質、地下水の調査を実施し、適切な対策を実施することで、地下水への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし

表 9-2-4(3) 水環境（水資源）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
工事の実施・土地又は工作物の存在及び供用	トンネルの工事及び鉄道施設（トンネル）の存在	水資源利用への影響の低減	水資源利用への影響の低減	工事排水の適切な処理	工事により排出する水は必要に応じて濁水処理等の対策により、適切に処理したうえで排出することで、公共用水域への影響を低減することができる。	低減	a	なし	なし
			水資源利用への影響の低減	工事排水の監視	工事排水の水質を監視し、処理状況を定期的に確認することで、水質管理を徹底することができる。	低減	a	なし	なし
			水資源利用への影響の低減	処理装置の点検・整備による性能維持	処理装置を設置する場合は、適切な点検・整備による性能維持により、工事排水の適正処理を徹底することができる。	低減	a	なし	なし
			水資源利用への影響の低減	適切な構造及び工法の採用	工事の施工に先立ち地質、地下水の調査を実施し、適切なトンネル構造及び工法を検討し採用することにより影響を低減できる。	低減	a	なし	なし
			水資源利用への影響の低減	薬液注入工法における指針の順守	薬液注入工法を施工する際は「薬液注入工法による建設工事の施工に関する暫定指針」（昭和 49 年 7 月、建設省）に基づき適切に実施することで地下水の水質への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし

表 9-2-4(4) 水環境（水資源）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因		影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工 事 の 実 施 ・ 土 地 又 は 工 作 物 の 存 在 及 び 供 用	トンネルの工事及び鉄道施設（トンネル）の存在	水資源利用への影響の低減	地下水等の監視	地下水等の監視	工事着手前、工事中、工事完了後において、地下水の水位等の状況を定期的に監視し把握することで、地下水位の低下等の変状の兆候を早期に発見し、対策を実施することで影響を低減できる。	低減	a	なし	なし
			水資源利用への影響の低減	応急措置の体制整備	地下水等の監視の状況から地下水低下等の傾向がみられた場合に、速やかに給水設備等を確保する体制を整えることで、水資源の継続的な利用への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし
			水資源利用への影響の低減	代替水源の確保	他の環境保全措置を実施したうえで、水量の不足等重要な水源の機能を確保できなくなった場合は、代償措置として、水源の周辺地域においてその他の水源を確保することで、水資源の利用への影響を代償できる。なお、本措置については、他のトンネル工事においても実績があることから確実な効果が見込まれる。	代償	a	なし	なし

表 9-2-4(5) 水環境（水資源）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
工事の実施	工事施工ヤード及び工事用道路の設置	水資源利用への影響	地下水利用への影響の低減	工事排水の適切な処理	工事により発生する濁水は、必要に応じて濁水処理等の対策により、適切に処理したうえで排出することで、公共用水域への影響を低減することができる。	低減	a	なし	なし
			水資源利用への影響の低減	工事に伴う改変区域をできる限り小さくする	工事に伴う改変区域をできる限り小さくすることで、水の濁りの発生を低減することができる。	低減	a	なし	なし
			水資源利用への影響の低減	仮締切工の実施	公共用水域内の工事に際し止水性の高い仮締切工を行い、改変により巻き上げられる浮遊物質の周辺公共用水域への流出を防止することで、水の濁りに係る影響を低減することができる。	低減	a	なし	なし
			水資源利用への影響の低減	工事排水の監視	工事排水の水の濁りを監視し、処理状況を定期的に確認することで、水質管理を徹底することができる。	低減	a	なし	なし
			水資源利用への影響の低減	処理施設の点検・整備による性能維持	処理装置を設置する場合は、適切な点検・整備による性能維持により、工事排水の適正処理を徹底することができる。	低減	a	なし	なし
			水資源利用への影響の低減	下水道への排水	下水道の利用が可能な地域では、下水道へ排水することで、公共用水域への影響を回避又は低減することができる。	回避・低減	a	なし	なし

表 9-2-4(6) 水環境（水資源）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因		影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工事の実施	工事施工ヤード及び工事用道路の設置	水資源利用への影響	水資源利用への影響の低減	適切な工法の採用	工事の施工に先立ち地質、地下水の調査を実施し、適切な対策を実施することにより影響を低減できる	低減	a	なし	なし

※ 実施者

a：東海旅客鉄道株式会社

b：その他の者（自治体等）

9-3 土壌環境、その他

9-3-1 地形及び地質

工事の実施（工事施工ヤード及び工事用道路の設置）又は鉄道施設（トンネル、地表式又は掘割式、嵩上式、駅、変電施設、保守基地）の存在による地形及び地質への影響を、事業者の実行可能な範囲内で回避又は低減するために、表 9-3-1 に示す環境保全措置の検討を行った。

表 9-3-1 土壌環境（地形及び地質）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因		影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工事の実施	工事施工ヤード及び工事用道路の設置	重要な地形及び地質への影響	重要な地形及び地質への影響の回避又は低減	地形の改変をできる限り小さくした工事施工ヤード及び工事用道路の計画	工事施工ヤード及び工事用道路の設置に際し、地形の改変をできる限り小さくする計画とすることで、重要な地形及び地質への影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし
			重要な地形及び地質への影響の回避又は低減	地形の改変をできる限り小さくする工法又は構造の採用	地形の改変をできる限り小さくするための工法又は構造を採用することで、重要な地形及び地質の影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし
土地又は工作物の存在及び供用	鉄道施設（トンネル、地表式又は掘割式、嵩上式、駅、変電施設、保守基地）の存在	重要な地形及び地質への影響	重要な地形及び地質への影響の回避又は低減	地形の改変をできる限り小さくした鉄道施設の構造の選定	工事に先立ち、地形及び地質等の詳細な調査を実施し、地域の特性をより詳細に把握したうえで、地形の改変をできる限り小さくした鉄道施設の構造を選定することで、重要な地形及び地質への影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし

※ 実施者

a：東海旅客鉄道株式会社

b：その他の者（自治体等）

9-3-2 土地の安定性

切土工等又は既存の工作物の除去に伴う土地の安定性への影響を、事業者の実行可能な範囲で回避又は低減するために、表 9-3-2 に示す環境保全措置の検討を行った。

表 9-3-2(1) 土壌環境（土地の安定性）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工事の実施	切土工等 又は既存の 工作物の 除去	土地の 安定性 への影 響の回 避	適切な構 造及び工 法の採用	工事に先立ち、地形及び地質等の詳細な調査を実施し、地域の特性をより詳細に把握したうえで、土地の安定確保が図られる工事計画を採用することで、土地の安定性への影響を回避できる。	回避	a	なし	なし
			法面、斜 面の保護	法面、斜面は、状況に応じて擁壁工、コンクリート吹付工、グラウンドアンカー工等、また落石の危険性がある岩塊には、除去工や落石予防工等を実施して適切に防護し、法面、斜面の崩壊を予防することで、土地の安定性への影響を回避できる。	回避	a	なし	なし
			適切な施 工管理	土砂掘削、盛土及び切土の実施時において、周辺の地形、地質及び地下水の状況を確認しながら適切な施工管理を行い、安全性の高い工事を実施することで、土地の安定性への影響を回避できる。	回避	a	なし	なし

表 9-3-2(2) 土壌環境（土地の安定性）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
工事の実施	トンネルの工事	土地の安定性への影響	土地の安定性への影響の回避	適切な構造及び工法の採用	工事に先立ち、地形及び地質等の詳細な調査を実施し、地域の特性をより詳細に把握したうえで、土地の安定確保が図られる工事計画を採用することで、土地の安定性への影響を回避できる。	回避	a	なし	なし
			土地の安定性への影響の回避	法面、斜面の保護	法面、斜面は、状況に応じて擁壁工、コンクリート吹付工、グラウンドアンカー工等、また落石の危険性がある岩塊には、除去工や落石予防工等を実施して適切に防護し、法面、斜面の崩壊を予防することで、土地の安定性への影響を回避できる。	回避	a	なし	なし
			土地の安定性への影響の回避	適切な施工管理	土砂掘削、盛土及び切土の実施時において、周辺の地形、地質及び地下水の状況を確認しながら適切な施工管理を行うことで、安全性の高い工事を実施することができ、土地の安定性への影響を回避できる。	回避	a	なし	なし

※ 実施者

a : 東海旅客鉄道株式会社

b : その他の者（自治体等）

9-3-3 地盤沈下

工事の実施（トンネルの工事）による地盤沈下の影響を、事業者の実行可能な範囲内で回避又は低減するために、表 9-3-3 に示す環境保全措置の検討を行った。

表 9-3-3 土壌環境（地盤沈下）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因		影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工事の実施	トンネルの工事	地盤沈下の発生	地盤沈下の回避又は低減	適切な構造及び工法の採用	土被りが小さく、地山の地質条件が良くない場合には、先行支保（フォアパイリング等）などの補助工法を適切に採用することで、地山の安定を確保し、地盤沈下を回避又は低減できる。	回避 ・ 低減	a	なし	なし

※ 実施者

a：東海旅客鉄道株式会社

b：その他の者（自治体等）

9-3-4 土壌汚染

工事の実施（切土工等又は既存の工作物の除去、トンネルの工事）による土壌汚染の影響を、事業者の実行可能な範囲内で回避又は低減するために、表 9-3-4 に示す環境保全措置の検討を行った。

表 9-3-4(1) 土壌環境（土壌汚染）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工事の実施	切土工等 又は既存の 工作物の除去	土壌汚染の回避	有害物質の有無の確認と汚染土壌の適切な処理	汚染のおそれがある土壌に遭遇した場合は、有害物質の有無を確認する。土壌汚染が明らかとなった際には、関連法令等に基づき適切に処理、処分することで、土壌汚染を回避できる。	回避	a	なし	なし
		土壌汚染の回避	薬液注入工法における指針の順守	薬液注入工法を施工する際は「薬液注入工法による建設工事の施工に関する暫定指針」に基づき実施することで、土壌汚染を回避できる。	回避	a	なし	なし
	トンネルの工事	土壌汚染の回避	発生土に含まれる重金属等の定期的な調査	発生土に含まれる重金属等の有無を定期的に確認し、指定基準に適合しない発生土及び酸性化のおそれのある発生土は、選別して適切な現場管理を行うとともに、関連法令等に基づき処理、処分することで、土壌汚染を回避できる。	回避	a	なし	なし

表 9-3-4(2) 土壌環境（土壌汚染）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
工事の実施	トンネルの工事	土壌汚染の発生	土壌汚染の回避	仮置場における発生土の適切な管理	発生土の仮置場に屋根、側溝、シート覆いを設置する等、発生土を適切に管理することで、重金属等の有無を確認するまでの間の雨水等による重金属等の流出を防止し、土壌汚染を回避できる。	回避	a	なし	なし
			土壌汚染の回避	工事排水の適切な処理	処理施設により工事排水を適切に処理したうえで排水することで、土壌汚染を回避できる。	回避	a	なし	なし
			土壌汚染の回避	薬液注入工法における指針の順守	薬液注入工法を施工する際は「薬液注入工法による建設工事の施工に関する暫定指針」に基づき実施することで、土壌汚染を回避できる。	回避	a	なし	なし

※ 実施者

a：東海旅客鉄道株式会社

b：その他の者（自治体等）

9-3-5 日照阻害

鉄道施設（嵩上式、駅、変電施設、保守基地）の存在による日照阻害の影響を、事業者の実行可能な範囲内で回避又は低減するために、表 9-3-5 に示す環境保全措置の検討を行った。

表 9-3-5 その他（日照阻害）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
土地又は工作物の存在及び供用	鉄道施設（嵩上式、駅、変電施設、保守基地）の存在	日照阻害の発生	日照阻害の発生 の低減	鉄道施設（嵩上式、駅）の構造物の形式又は配置等の工夫	鉄道施設（嵩上式、駅）の構造物の形式又は配置等の工夫又は防音防災フード区間を短くすることにより、桁下空間の確保又は構造物高さの低減を行うことで、日照阻害を回避又は低減できる。	回避 ・ 低減	a	なし	なし
			日照阻害の発生 の低減	鉄道施設（変電施設、保守基地）の配置等の工夫	鉄道施設（変電施設、保守基地）の配置等の工夫により保全施設等との距離を確保することで、日照阻害を回避又は低減できる。	回避 ・ 低減	a	なし	なし

※ 実施者

a：東海旅客鉄道株式会社

b：その他の者（自治体等）

9-3-6 電波障害

鉄道施設（嵩上式、駅、変電施設、保守基地）の存在による電波障害の影響を、事業者の実行可能な範囲内で回避又は低減するために、表 9-3-6 に示す環境保全措置の検討を行った。

表 9-3-6(1) その他（電波障害）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
土地又は工作物の存在及び供用	鉄道施設の存在	電波障害の発生	電波障害の発生の低減	鉄道施設（変電施設、保守基地）の配置等の工夫	鉄道施設（変電施設、保守基地）の配置及び形状等の工夫により、電波障害の影響を回避できる。	回避	a	なし	なし
			電波障害の発生の低減	鉄道施設（嵩上式、駅）の構造物の形式又は配置等の工夫	鉄道施設（嵩上式、駅）の構造物の形式又は配置等の工夫で桁高の検討、桁下の空間を確保することにより、電波障害の影響を回避できる。	回避	a	なし	なし
			発生時の対応	共同受信施設の設置	共同受信施設の設置により、電波障害の影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし
			発生時の対応	個別受信施設の設置	個別受信施設の設置により、電波障害の影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし
			発生時の対応	受信施設の移設又は改良	受信施設の移設又は改良により、電波障害の影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし
			発生時の対応	有線テレビジョン放送の活用	有線テレビジョン放送の活用により、電波障害の影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし

表 9-3-6(2) その他（電波障害）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因		影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
土地又は工作物の存在及び供用	鉄道施設の存在	電波障害の発生	発生時の対応	指針等に基づく改善策の実施	「公共施設の設置に起因するテレビジョン電波受信障害により生じる損害等に係る費用負担について」等に基づき、改善策を適切に実施することにより、電波障害の影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし

※ 実施者

a：東海旅客鉄道株式会社

b：その他の者（自治体等）

9-3-7 文化財

工事の実施(資材及び機械の運搬に用いる車両の通行、切土工等又は既存の工作物の除去、工事施工ヤード及び工事用道路の設置)又は鉄道施設(トンネル、地表式又は掘割式、嵩上式、駅、変電施設、保守基地)の存在による文化財の影響を、事業者の実行可能な範囲内で回避又は低減するために、表 9-3-7 に示す環境保全措置の検討を行った。

表 9-3-7(1) その他(文化財)に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
工事の実施	資材及び機械の運搬に用いる車両の運行	文化財への影響の回避又は低減	適切な運行計画の設定	車両の運行を計画する道路はできる限り指定等文化財を回避することとし、走行速度、走行頻度等適切な運行計画を設定することにより、指定等文化財への影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし	
		文化財への影響の低減	タイヤ洗浄による道路汚染の防止	タイヤ洗浄を行い、ヤード内での土、汚れ等が道路へ持ち込まれることを防止することにより、指定等文化財への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし	
		文化財への影響の低減	工事の平準化	工事の平準化により資材及び機械の運搬に用いる車両が集中しないことで、指定等文化財への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし	
	切土工等又は既存の工作物の除去	文化財への影響	文化財への影響の回避又は低減	改変区域をできる限り小さくする	工事の施工範囲をできる限り小さくすることにより、文化財の改変区域を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし
			文化財への影響の回避又は低減	適切な構造及び工法の採用	適切な構造、工法等を検討し、採用することで文化財への影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし

表 9-3-7(2) その他（文化財）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
工事の実施	切土工等又は既存の工作物の除去	文化財への影響	文化財への影響の回避又は低減	試掘又は確認調査及び発掘調査の実施	事前に埋蔵文化財の範囲、性格等を明らかにし、自治体等関係箇所と調整のうえ、必要となる届出を行い、必要により試掘又は確認調査を実施したうえで、記録保存のための発掘調査を実施することで、影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし
			文化財への影響の回避又は低減	遺跡の発見に関する届出及び関係機関との協議、対処	法令に基づき、必要な届出を実施し、適切に対処することで文化財への影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし
	工事施工ヤード及び工事用道路の設置		文化財への影響の回避又は低減	変更区域をできる限り小さくする	工事の施工範囲をできる限り小さくすることにより、文化財の変更区域を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし
			文化財への影響の回避又は低減	適切な構造及び工法の採用	適切な構造、工法等を採用することで文化財への影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし
			文化財への影響の回避又は低減	試掘又は確認調査及び発掘調査の実施	事前に埋蔵文化財の範囲や性格等を明らかにし、自治体等関係箇所と調整のうえ、必要となる届出を行い、必要により試掘又は確認調査を実施したうえで、記録保存のための発掘調査を実施することで、影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし
			文化財への影響の回避又は低減	試掘又は確認調査及び発掘調査の実施	事前に埋蔵文化財の範囲や性格等を明らかにし、自治体等関係箇所と調整のうえ、必要となる届出を行い、必要により試掘又は確認調査を実施したうえで、記録保存のための発掘調査を実施することで、影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし

表 9-3-7(3) その他（文化財）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因		影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工事の実施 土地又は工作物の存在及び供用	工事施工ヤード及び工事用道路の設置	文化財への影響	文化財への影響の回避又は低減	遺跡の発見に関する届出及び関係機関との協議、対処	法令に基づき、必要な届出を実施し、適切に対処することで、文化財への影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし
	鉄道施設（トンネル、地表式又は掘割式、嵩上式、駅、変電施設、保守基地）の存在		文化財への影響の回避又は低減	変更区域をできる限り小さくする	工事の施工範囲をできる限り小さくすることにより、文化財の変更区域を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし
			文化財への影響の回避又は低減	適切な構造及び工法の採用	適切な構造、工法等を検討し、採用することで文化財への影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし
			文化財への影響の回避又は低減	試掘・確認調査及び発掘調査の実施	事前に埋蔵文化財の範囲や性格等を明らかにし、自治体等関係箇所と調整のうえ、必要となる届出を行い、必要により試掘・確認調査を実施したうえで、記録保存のための発掘調査を実施することで、影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし
			文化財への影響の回避又は低減	遺跡の発見に関する届出及び関係機関との協議、対処	法令に基づき、必要な届出を実施し、適切に対処することで文化財への影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし

※ 実施者

a：東海旅客鉄道株式会社

b：その他の者（自治体等）

9-3-8 磁界

列車の走行（地下を走行する場合を除く）による磁界は「特殊鉄道に関する技術上の基準を定める告示の解釈基準」に基づく基準値よりも十分小さく、事業者は実行可能な範囲で磁界の影響を回避又は低減していることから、特段の環境保全措置は行わないこととした。

9-4 動物・植物・生態系

9-4-1 動物

工事の実施（建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の通行、切土工等又は既存の工作物の除去、トンネルの工事、工事施工ヤード及び工所用道路の設置）又は鉄道施設（トンネル、地表式又は掘割式、嵩上式、駅、変電施設、保守基地）の存在による動物の影響を、事業者の実行可能な範囲内で回避又は低減するために、表 9-4-1 に示す環境保全措置の検討を行った。

表 9-4-1(1) 動物に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	検討種	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工事の実施・土地又は工作物の存在及び供用	工事の実施、鉄道施設の存在	オオタカ、ノスリ、クマタカ	地表改変による生息地の消失・縮小	地表改変による生息地の消失等の回避又は低減	工事に伴う改変区域をできる限り小さくする	回避・低減	a	なし	なし
		オオタカ、ノスリ、クマタカ	工事に伴う生息環境への影響	工事に伴う生息環境への影響の低減	資材運搬等の適切化	低減	a	なし	なし
		オオタカ、ノスリ、クマタカ	工事に伴う生息環境への影響	重要な種の生息環境の保全	防音シート、低騒音・低振動型の建設機械の採用	低騒音・低振動型の建設機械の採用により騒音、振動の発生が抑えられることで、鳥類等の生息環境への影響を低減できる。	低減	a	なし
		オオタカ、ノスリ、クマタカ	工事に伴う生息環境への影響	工事に伴う生息環境への影響の低減	工事従事者への講習・指導	不用意な林内への立ち入り、ゴミ捨ての禁止等について工事従事者に指導することで、人為的な攪乱による影響を低減できる。	低減	a	なし

表 9-4-1 (2) 動物に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	検討種	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工 事 の 実 施、鉄 道 施 設 の 存 在 工 事 の 実 施・土 地 又 は 工 作 物 の 存 在 及 び 供 用	オオタカ、ノスリ、クマタカ	工事に伴う生息環境への影響	工事に伴う生息環境への影響の低減	コンディショニングの実施	段階的に施工規模を大きくし、徐々に工事に伴う騒音等に慣れさせること等により、猛禽類等の重要な種への影響を低減できる。	低減	a	あり	なし
	オオタカ、ノスリ、クマタカ	地表改変による生息地の消失・縮小	地表改変による生息地の消失等の回避又は低減	代替巢の設置	非常口（山岳部）、地上部及び変電施設の位置や形状の観点から、そこに生育するオオタカ、ノスリ、クマタカの生息環境の一部は、やむを得ず消失することとなるため、代償措置として、消失する環境の近傍において、消失する環境に類似した環境（樹種や樹高及び樹木の密度等）に代替巢を設置することで、生息環境への影響を代償することができる。また、鳥類の繁殖活動においてより良い環境を創出できる。なお、代替巢等の設置はオオタカ等での事例から知見が得られており、専門家の助言を得ながら行うことで、効果が期待できる。	代償	a	あり	なし

※ 実施者

a : 東海旅客鉄道株式会社

b : その他の者（自治体等）

9-4-2 植物

工事の実施（切土工等又は既存の工作物の除去、トンネルの工事、工事施工ヤード及び工事用道路の設置）又は鉄道施設（トンネル、地表式又は掘割式、嵩上式、駅、変電施設、保守基地）の存在による植物の影響を、事業者の実行可能な範囲内で回避又は低減するために、表 9-4-2 に示す環境保全措置の検討を行った。

表 9-4-2(1) 植物に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	検討種	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工事の実施、鉄道施設の存在 工事の実施・土地又は工作物の存在及び供用	オオハナワラビ、トキホコリ、サネカズラ、ナガミノツルキケマン、ツメレンゲ、ミズマツバ、トダイアカバナ、タチキランソウ、サワトウガラシ、カワラニガナ、カワラウスユキソウ、シュウブソウ、ウリカワ、アイノコイトモ、ヤマユリ、ヒメシャガ、カキツバタ、ホシクサ、アゼナルコ、ヒナスゲ、コケイラン、カサゴケモドキ、イブキキンモウゴケ、アカウラカワイワタケ、シラチャウメノキゴケ、ヒカゲウチキウメノキゴケ、イワタケ	地表改変による生息地の消失又は縮小	地表改変による生育地の消失等の回避又は低減	工事に伴う改変区域をできる限り小さくする	生育環境の改変をできる限り小さくすることで、重要な種への影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし

表 9-4-2(2) 植物に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	検討種	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工事の実施、鉄道施設の存在 工事の実施・土地又は工作物の存在及び供用	オオハナワラビ、トキホコリ、サネカズラ、ナガミノツルクケマン、ツメレンゲ、ミズマツバ、トダイアカバナ、タチキランソウ、サワトウガラシ、カワラニガナ、カワラウスユキソウ、シュウブソウ、ウリカワ、アイノコイトモ、ヤマユリ、ヒメシヤガ、カキツバタ、ホシクサ、アゼナルコ、ヒナスゲ、コケイラン、カサゴケモドキ、イブキキンモウゴケ、アカウラカワイワタケ、シラチャウメノキゴケ、ヒカゲウチキウメノキゴケ、イワタケ	地表変化による消失又は縮小	地表変化による生育地の消失等の回避又は低減	緑化等による重要な種の生育環境の確保	改変された区域の一部を緑化等により修復を図ることで、自然環境を確保できる。	低減	a	なし	なし

表 9-4-2(3) 植物に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	検討種	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
工事の実施・土地又は工作物の存在及び供用	建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行	オオハナワラビ、トキホコリ、サネカズラ、ミズマツバ、トダイアカバナ、サワトウガラシ、カワラニガナ、カワラウスユキソウ、ウリカワ、アイノコイトモ、ヒメシヤガ、カキツバタ、ホシクサ、アゼナルコ、ヒナスゲ、コケイラン	地表改変による生息地の消失又は縮小	重要な種の生育環境の確保	重要な種の移植・播種	非常口（山岳部）、地上部及び変電施設の位置や形状の観点から、そこに生育する重要な種の一部は、やむを得ず消失することとなるため、代償措置として、消失する環境の近傍において、消失する環境に類似した環境（植生、光及び水分等の条件等）を持つ場所へ移植を行うことで、重要な種の生育環境への影響を代償することができると見られる。なお、重要な種の移植は、事例等から知見が得られており、専門家の助言を得ながら行うことで、効果が期待できる。	代償	a	あり	なし

表 9-4-2(4) 植物に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	検討種	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工事の実施・土地又は工作物の存在及び供用	オオハナワラビ、トキホコリ、サネカズラ、ナガミノツルキケマン、ツメレンゲ、ミズマツバ、トダイアカバナ、タチキランソウ、サワトウガラシ、カワラニガナ、カワラウスユキソウ、シュウブソウ、ウリカワ、アイノコイトモ、ヤマユリ、ヒメシャガ、カキツバタ、ホシクサ、アゼナルコ、ヒナスゲ、コケイラン、カサゴケモドキ、イブキキンモウゴケ、アカウラカワイワタケ、シラチャウメノキゴケ、ヒカゲウチキウメノキゴケ、イワタケ	工事の実施による生息環境への影響	工事の実施に伴う生息環境への影響の低減	工事従事者への講習・指導	工事区域外への不必要な立ち入り等を制限することで、踏みつけ等による重要な種への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし

※ 実施者

a : 東海旅客鉄道株式会社

b : その他の者（自治体等）

9-4-3 生態系

工事の実施（建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の通行、切土工等又は既存の工作物の除去、トンネルの工事、工事施工ヤード及び工所用道路の設置）又は鉄道施設（トンネル、地表式又は掘割式、嵩上式、駅、変電施設、保守基地）の存在による生態系の影響を、事業者の実行可能な範囲内で回避又は低減するために、表 9-4-3 に示す環境保全措置の検討を行った。

表 9-4-3(1) 生態系に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	検討種	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工事の実施・土地又は工作物の存在及び供用	クマタカ	地表改変による生息地の消失・縮小	地表改変による生息地の消失等の回避又は低減	工事に伴う改変区域をできる限り小さくする	注目種の生息地への影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし
	トノサマガエル、アカハライモリ	工事による移動阻害施設の設置による移動阻害	地表改変による生息地の消失等の回避又は低減	小動物の移動経路の確保	注目種等の移動経路を確保できる。	低減	a	あり	なし
	クマタカ、ノスリ、トノサマガエル、アカハライモリ	工事に伴う生息環境への影響	工事に伴う生息環境への影響の低減	資材運搬等の車両走行の最適化	動物全般への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし

表 9-4-3(2) 生態系に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	検討種	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
工事の実施・土地又は工作物の存在及び供用	工場の実施、鉄道施設の存在	クマタカ	地表改変による生息地の消失・縮小	地表改変による生息地の消失等の回避又は低減	代替巣等の設置	地上部の位置や形状の観点から、そこに生育するクマタカの生息環境の一部は、やむを得ず消失することとなるため、代償措置として、消失する環境の近傍において、消失する環境に類似した環境（樹種や樹高及び樹木の密度等）に代替巣を設置することで、生息環境への影響を代償することができる。なお、代替巣等の設置はオオタカ等での事例から知見が得られており、専門家の助言を得ながら行うことで、効果が期待できる。	代償	a	あり	なし

表 9-4-3 (3) 生態系に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	検討種	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
工事の実施・土地又は工作物の存在及び供用	工事の実施、鉄道施設の存在	トノサマガエル、アカハライモリ	地表改変による生息地の消失・縮小	地表改変による生息地の消失等の回避又は低減	動物の生息環境の創出	非常口、地上部、変電施設及び保守基地の位置や形状の観点から、そこに生息する重要な種の一部は、やむを得ず消失することとなるため、代償措置として、消失する環境の近傍において湿地、草地、水の流れ及びたまり場を確保するとともに、在来種からなる植物を植栽した生息環境を創出することで生態系への影響を代償することができる。なお、生息環境の創出は、事例等から知見が得られており、専門家の助言を得ながら行うことで、効果が期待できる。	代償	a	あり	代償地点の既存の環境に対して変更を行うため
	クマタカ、ノスリ	工事に伴う生息環境への影響	工事に伴う生息環境への影響の低減	防音シートや防音扉、低騒音・低振動型の建設機械の採用	防音シートや防音扉、低騒音・低振動型の建設機械の採用	防音シートや防音扉、低騒音・低振動型の建設機械の採用により、騒音、振動の発生が抑えられることで、注目種（鳥類等）の生息環境への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし

表 9-4-3(4) 生態系に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	検討種	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
工事の実施・土地又は工作物の存在及び供用	工事の実施、鉄道施設の存在	クマタカ、ノスリ	工事に伴う生息環境への影響	工事に伴う生息環境への影響の低減	コンディショニングの実施	段階的に施工規模を大きくし、徐々に工事に伴う騒音等に慣れさせること等により、猛禽類等の注目種への影響を低減できる。	低減	a	あり	なし
		クマタカ、ノスリ、アカハライモリ、トノサマガエル	工事に伴う生息・生育環境への影響	工事に伴う生息・生育環境への影響の低減	工事従事者への講習・指導	不用意な林内への立ち入り、ゴミ捨ての禁止等について工事従事者に指導することで、人為的な攪乱による影響を低減できる。	低減	a	なし	なし
		クマタカ、ノスリ、アカハライモリ、トノサマガエル	工事に伴う生息・生育環境への影響	工事に伴う生息・生育環境への影響の低減	工事施工ヤード等の緑化、林縁保護植栽による自然環境の確保	工事の実施に際し使用した工事施工ヤード等の緑化や林縁の保護緑化を図ることにより、重要な種の生息環境の変化に伴う動物への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし

※9-519-519-51 実施者

a：東海旅客鉄道株式会社

b：その他の者（自治体等）

9-5 人と自然との触れ合い

9-5-1 景観

工事の実施(資材及び機械の運搬に用いる車両の通行、切土工等又は既存の工作物の除去、工事施工ヤード及び工事用道路の設置)又は鉄道施設(トンネル、地表式又は掘割式、嵩上式、駅、変電施設、保守基地)の存在による景観の影響を、事業者の実行可能な範囲内で回避又は低減するために、表 9-5-1 に示す環境保全措置の検討を行った。

表 9-5-1(1) 人と自然との触れ合い(景観)に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
工事の実施	資材及び機械の運搬に用いる車両の通行	景観への影響	景観への影響の低減	資材及び機械の運搬に用いる車両の運行計画の配慮	資材及び機械の運搬に用いる車両、運行ルート及び時間帯の分散化等を考慮した運行計画とし、車両を集中させないことで、景観等への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし
			景観への影響の低減	工事の平準化	工事の平準化により資材及び機械の運搬に用いる車両が集中しないことで、景観等への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし
	景観への影響の回避又は低減		工事に伴う変更区域をできる限り小さくする	変更区域をできる限り小さくすることで、景観等への影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし	
	景観への影響の低減		切土のり面等の緑化による植生復元	切土のり面等を緑化することで、景観等への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし	
	景観への影響の低減		適切な仮囲いの設置	必要に応じて適切な仮囲いを設置することで、景観等への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし	
	景観への影響の低減		仮設物の色合いへの配慮	仮設物の色合いへの配慮をすることで、景観等への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし	

表 9-5-1(2) 人と自然との触れ合い（景観）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
工事の実施	工事施工ヤード及び工事用道路の設置	景観への影響	景観への影響の回避又は低減	工事に伴う変更区域をできる限り小さくする	変更区域をできる限り小さくすることで、景観等への影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし
			景観への影響の低減	切土のり面等の緑化による植生復元	切土のり面等の変更部分を必要により緑化することで、景観等への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし
			景観への影響の低減	適切な仮囲いの設置	必要に応じて適切な仮囲いを設置することで、景観等への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし
			景観への影響の低減	仮設物の色合いへの配慮	仮設物の色合いへの配慮をすることで、景観等への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし
土地又は工作物の存在及び供用	鉄道施設（地表式又は掘割式、嵩上式、駅、変電施設、保守基地）の存在	景観への影響	景観への影響の回避又は低減	変更区域をできる限り小さくする	変更区域をできる限り小さくすることで、景観等への影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし
			景観への影響の低減	構造物の形状の配慮	構造物の形状の配慮により、周辺の自然、農村、市街地景観との調和を図り、景観等への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし

※ 実施者

a : 東海旅客鉄道株式会社

b : その他の者（自治体等）

9-5-2 人と自然との触れ合いの活動の場

工事の実施(資材及び機械の運搬に用いる車両の通行、切土工等又は既存の工作物の除去、工事施工ヤード及び工事用道路の設置)又は鉄道施設(トンネル、地表式又は掘割式、嵩上式、駅、変電施設、保守基地)の存在による人と自然との触れ合いの活動の場の影響を、事業者の実行可能な範囲内で回避又は低減するために、表 9-5-2 に示す環境保全措置の検討を行った。

表 9-5-2(1) 人と自然との触れ合い(人と自然との触れ合いの活動の場)に関する
環境保全措置の検討結果

影響要因	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工事の実施	資材及び機械の運搬に用いる車両の通行	人と自然との触れ合いの場への影響の低減	資材及び機械の運搬に用いる車両の運行計画の配慮	資材及び機械の運搬に用いる車両、運行ルート及び時間帯の分散化等を考慮した運行計画とし、車両を集中させないことで、利用性への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし
		人と自然との触れ合いの場への影響の低減	工事の平準化	工事の平準化により資材及び機械の運搬に用いる車両が集中しないことで、利用性への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし
	切土工等又は既存の工作物の除去	人と自然との触れ合いの場への影響の低減	工事に伴う改変区域をできる限り小さくする	改変区域をできる限り小さくすることで、改変及び利用性への影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし
		人と自然との触れ合いの場への影響の低減	切土のり面等の緑化による植生復元	切土のり面等を緑化することで、快適性への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし

表 9-5-2(2) 人と自然との触れ合い（人と自然との触れ合いの活動の場）に関する
環境保全措置の検討結果

影響要因		影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工事の実施	切土工等又は既存の工作物の除去	人と自然とふれあい活動の場への影響	人と自然との触れ合いの場への影響の低減	仮設物の色合いへの配慮	仮設物の色合いへの配慮をすることで、快適性への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし
	工事施工ヤード及び工事用道路の設置		人と自然との触れ合いの場への影響の低減	改変区域をできる限り小さくする	改変区域をできる限り小さくすることで、改変及び利用性への影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし
			人と自然との触れ合いの場への影響の低減	切土のり面等の緑化による植生復元	切土のり面等を緑化することで、快適性への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし
			人と自然との触れ合いの場への影響の低減	仮設物の色合いへの配慮	仮設物の色合いへの配慮をすることで、快適性への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし
土地又は工作物の存在及び供用	鉄道施設(地表式又は掘割式、嵩上式、駅、変電施設、保守基地)の存在		人と自然との触れ合いの場への影響の低減	鉄道施設の設置位置、構造への配慮	鉄道施設の設置位置、構造形式については、改変及び利用性への影響を回避又は低減することができる。	回避・低減	a	なし	なし
			人と自然との触れ合いの場への影響の低減	鉄道施設の形式等の工夫による周辺景観への調和の配慮	鉄道施設の形式等の工夫による周辺景観への調和の配慮で、快適性への影響を低減することができる。	低減	a	なし	なし

※ 実施者

a：東海旅客鉄道株式会社

b：その他の者（自治体等）

9-6 環境への負荷

9-6-1 廃棄物等

工事の実施（切土工等又は既存の工作物の除去、トンネルの工事）又は鉄道施設（駅）の供用による廃棄物等の影響を、事業者の実行可能な範囲内で回避又は低減するために、表9-6-1に示す環境保全措置の検討を行った。

表 9-6-1(1) 環境への負荷（廃棄物等）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工事の実施	切土工等又は既存の工作物の除去	発生量の低減	建設発生土の再利用	事業内及び事業外での再利用に努めることで、建設工事に伴う副産物の発生量を低減できる。	低減	a	なし	なし
		発生量の低減	副産物の分別・再資源化	場内で細かく分別し再資源化に努めることで、建設工事に伴う副産物の発生量を低減できる。	低減	a	なし	なし
	トンネルの工事	発生量の低減	建設発生土の再利用	事業内及び事業外での再利用に努めることで、建設工事に伴う副産物の発生量を低減できる。	低減	a	なし	なし
		発生量の低減	建設汚泥の脱水処理	脱水処理により減量化を図ることで、建設工事に伴う副産物の発生量を低減できる。	低減	a	なし	なし
		発生量の低減	副産物の分別・再資源化	場内で細かく分別し再資源化に努めることで、建設工事に伴う副産物の発生量を低減できる。	低減	a	なし	なし

表 9-6-1(2) 環境への負荷（廃棄物等）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因		影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
土地又は工作物の存在及び供用	鉄道施設（駅）の存在	鉄道施設（駅）の供用による廃棄物等の発生	発生量の低減	廃棄物の分別、再資源化	分別回収施設の設置及び利用者への周知を行い、分別、再資源化の徹底を図ることで、鉄道施設（駅）の供用に伴う廃棄物の発生量を低減できる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減	廃棄物の処理、処分の円滑化	廃棄物保管場所の適切な配置による廃棄物等の処理、処分の円滑化を図ることで、分別、再資源化及び適正処理を徹底することができる。	低減	a	なし	なし

※ 実施者

a：東海旅客鉄道株式会社

b：その他の者（自治体等）

9-6-2 温室効果ガス

工事の実施(建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の通行)又は鉄道施設(駅)の供用による温室効果ガスの影響を、事業者の実行可能な範囲内で回避又は低減するために、表 9-6-2 に示す環境保全措置の検討を行った。

表 9-6-2(1) 環境への負荷(温室効果ガス)に関する環境保全措置の検討結果

影響要因	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
工事の実施	工事の実施(建設機械の稼働、資材又は機械の運搬に用いる車両の運行)	温室効果ガスの発生	発生量の低減	高効率の建設機械の選定	高効率の建設機械の採用することにより、温室効果ガスの排出量を低減できる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減	高負荷運転の抑制	建設機械の高負荷運転を抑制することにより、温室効果ガスの排出量を低減できる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減	工事規模に合わせた建設機械の設定	適切な機械の設定することにより必要以上の建設機械の配置及び稼働を避けることで、温室効果ガスの排出量を低減できる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減	建設機械の点検・整備による性能維持	適切な点検・整備することにより建設機械の性能を維持することで、温室効果ガスの排出量を低減できる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減	資材及び機械の運搬に用いる車両の点検・整備による性能維持	適切な点検・整備することにより資材及び機械の運搬に用いる車両の性能を維持することで、温室効果ガスの排出量を低減できる。	低減	a	なし	なし

表 9-6-2(2) 環境への負荷（温室効果ガス）に関する環境保全措置の検討結果

影響要因		影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
土地又は工作物の存在及び供用	工事の実施（建設機械の稼働、資材又は機械の運搬に用いる車両の運行）	温室効果ガスの発生	発生量の低減	低燃費車種の選定、積載の効率化、運搬計画の合理化による運搬距離の最適化	低燃費車種の選定、積載の効率化、合理的な運搬計画の策定による運搬距離の最適化等により、温室効果ガスの排出量を低減できる。	低減	a	なし	なし
	鉄道施設（駅）の供用		発生量の低減	省エネルギー型製品の導入	省エネルギー型製品の導入により、温室効果ガスの排出量を低減できる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減	温室効果ガスの排出抑制に留意した施設の整備及び管理	温室効果ガスの排出抑制に留意した施設の整備を行うことにより、温室効果ガスの排出量を低減できる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減	設備機器の点検・整備による性能維持	適切な点検・整備により設備機器の性能を維持することで、温室効果ガスの排出量を低減できる。	低減	a	なし	なし

※ 実施者

a：東海旅客鉄道株式会社

b：その他の者（自治体等）

第2節 具体的な位置・規模等の計画を明らかにすることが困難な付帯施設に関する環境保全措置

本準備書において具体的な位置・規模等の計画を明らかにすることが困難かつ環境影響の大きい付帯施設（発生土置き場）に関する環境保全措置は、以下に示すとおりである。

表 9-7-1(1) 環境への負荷（発生土置き場）に関する環境保全措置の検討結果
【大気質】

影響要因	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
工事の実施	建設機械の稼働	二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の発生	発生量の低減 発生原単位の低減	排出ガス対策型建設機械の稼働	排出ガス対策型建設機械を使用することにより、二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減 発生原単位の低減	工事規模に合わせた建設機械の設定	適切な機械の設定により必要以上の建設機械の配置、及び稼働を避けることで、二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減 発生原単位の低減	建設機械の使用時における配慮	工事の実施にあたって、高負荷運転の防止、アイドリングストップの推進等により、二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし

表 9-7-1 (2) 環境への負荷（発生土置き場）に関する環境保全措置の検討結果

【大気質】

影響要因		影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工事の実施	建設機械の稼働	二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の発生	発生量の低減 発生原単位の低減	建設機械の点検及び整備による性能維持	適切な点検及び整備により、建設機械の性能を維持することで、二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減 発生原単位の低減	工事に伴う改変区域をできる限り小さくする	改変区域をできる限り小さくすることにより、建設機械の稼働を最小限に抑えることで、二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
	資材及び機材の運搬に用いる車両の運行		発生量の低減 発生原単位の低減	資材及び機材の運搬に用いる車両の点検及び整備による性能維持	適切な点検及び整備により、資材及び機材の運搬に用いる車両の性能を維持することで、二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減 発生原単位の低減	資材及び機材の運搬に用いる車両の運行計画の配慮	資材及び機材の運搬に用いる車両の運行ルートの変更及び法定速度の遵守等を行うことにより、二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし

表 9-7-1(3) 環境への負荷（発生土置き場）に関する環境保全措置の検討結果

【大気質】

影響要因		影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工 事 の 実 施	建設機械の稼働	粉じん等の発生	発生量の低減 発生原単位の低減	工事規模に合わせた建設機械の設定	適切な機械の設定により必要以上の建設機械の配置及び稼働を避けることで、粉じん等の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減 発生原単位の低減	工事現場の清掃及び散水	工事現場の清掃及び散水を行うことで、粉じん等の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
	建設機械の稼働 資材及び機械の運搬に用いる車両の運行		発生量の低減 発生原単位の低減	仮囲いの設置	仮囲いを設置することで、粉じん等の拡散を低減できる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減 発生原単位の低減	作業方法の配慮	建設機械の取り扱いについて従業員へ指導を行うことで、粉じん等の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減 発生原単位の低減	工事に伴う 改変区域をできる限り小さくする	改変区域をできる限り小さくすることにより、建設機械の稼働を最小限に抑えることで、粉じん等の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし

表 9-7-1(4) 環境への負荷（発生土置き場）に関する環境保全措置の検討結果

【大気質】

影響要因		影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工事の実施	建設機械の稼働 資材及び機械の運搬に用いる車両の運行	粉じん等の発生	発生量の低減 発生原単位の低減	荷台への防塵シート敷設及び散水	荷台に防塵シートを敷設するとともに散水することで、粉じん等の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
	発生量の低減 発生原単位の低減		資材及び機械の運搬に用いる車両の出入り口、及び周辺道路の清掃及び散水、タイヤの洗浄	資材及び機械の運搬に用いる車両の出入り口及び周辺道路の清掃及び散水、タイヤの洗浄を行うことで、粉じん等の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし	
	発生量の低減 発生原単位の低減		工事の平準化	工事の平準化により資材及び機械の運搬に用いる車両が集中しないことで、粉じん等の局地的な発生を回避できる。	低減	a	なし	なし	

※ 実施者

a：東海旅客鉄道株式会社

b：その他の者

表 9-7-2(1) 環境への負荷（発生土置き場）に関する環境保全措置の検討結果

【騒音】

影響要因	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工事の実施	建設機械の稼働	発生量の低減 発生原単位の低減	低騒音型建設機械の採用	低騒音型建設機械の採用により、工事に伴う騒音の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
		発生量の低減 発生原単位の低減	仮囲い、防音シート等の設置による遮音対策	遮音による低減効果が見込まれる。	低減	a	なし	なし
		発生量の低減 発生原単位の低減	工事規模に合わせた建設機械の設定	適切な機械の設定により必要以上の建設機械の配置及び稼働を避けることで、騒音の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
		発生量の低減 発生原単位の低減	建設機械の使用時における配慮	工事の実施にあたって、高負荷運転の防止、アイドリングストップの推進等により、騒音の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
		発生量の低減 発生原単位の低減	建設機械の点検・整備による性能維持	適切な点検・整備により建設機械の性能を維持することで、騒音の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
		発生量の低減 発生原単位の低減	工事従事者への講習、指導	建設機械の取り扱いについて従業員へ指導を行うことで、不必要な騒音の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
		騒音の発生						

表 9-7-2(2) 環境への負荷（発生土置き場）に関する環境保全措置の検討結果

【騒音】

影響要因		影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工事の実施	建設機械の稼働	騒音の発生	発生量の低減 発生原単位の低減	工事の平準化	工事の平準化により片寄った施工を避けることで、騒音の局地的な発生を回避できる。	低減	a	なし	なし
	資材及び機材の運搬に用いる車両の運行		発生量の低減 発生原単位の低減	資材及び機材の運搬に用いる車両の点検・整備による性能維持	資材及び機材の運搬に用いる車両の適切な点検・整備による性能維持により、発生する騒音が低減できる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減 発生原単位の低減	資材及び機材の運搬に用いる車両の運行計画の配慮	資材及び機材の運搬に用いる車両及び運行ルート分散化、法定速度の遵守等を行うことにより、騒音の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減 発生原単位の低減	工事の平準化	工事の平準化により資材及び機材の運搬に用いる車両が集中しないことで、騒音の局地的な発生を回避できる。	低減	a	なし	なし

※ 実施者

a：東海旅客鉄道株式会社

b：その他の者

表 9-7-3(1) 環境への負荷（発生土置き場）に関する環境保全措置の検討結果

【振動】

影響要因	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工事の実施	建設機械の稼働	発生量の低減 発生原単位の低減	低振動型建設機械の採用	低振動型建設機械の採用により、必要以上の建設機械の配置、稼働を避けることで、振動の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
		発生量の低減 発生原単位の低減	工事規模に合わせた建設機械の設定	適切な機械の設定により必要以上の建設機械の配置・稼働を避けることで、振動の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
		発生量の低減 発生原単位の低減	建設機械の使用時における配慮	建設機械の使用にあたり、高負荷運転の防止、アイドリングストップの推進等により、振動の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
		発生量の低減 発生原単位の低減	建設機械の点検・整備による性能維持	適切な点検・整備により建設機械の性能を維持することで、振動の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
		発生量の低減 発生原単位の低減	工事従事者への講習、指導	建設機械の取り扱いについて従業員へ指導を行うことで、不必要な振動の発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
		振動の発生						

表 9-7-3(2) 環境への負荷（発生土置き場）に関する環境保全措置の検討結果

【振動】

影響要因		影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工事の実施	建設機械の稼働	振動の発生	発生量の低減 発生原単位の低減	工事の平準化	工事の平準化により片寄った施工を避けることで、振動の局地的な発生を回避できる。	低減	a	なし	なし
	資材及び機材の運搬に用いる車両の運行		発生量の低減 発生原単位の低減	資材及び機材の運搬に用いる車両の点検・整備による性能維持	適切な点検・整備により資材及び機材の運搬に用いる車両の性能を維持することで、振動の発生を抑制することができる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減 発生原単位の低減	工事の平準化	工事の平準化により資材及び機材の運搬に用いる車両が集中しないことで、振動の局地的な発生を回避できる。	低減	a	なし	なし

※ 実施者

a : 東海旅客鉄道株式会社

b : その他の者

表 9-7-4(1) 環境への負荷（発生土置き場）に関する環境保全措置の検討結果

【水質】

影響要因	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
工事の実施	工事施工ヤード及び工事用道路の設置	水の濁りへの影響	法令等に基づく適切な処理	工事排水の適切な処理	工事により発生する濁水は必要に応じて濁水処理等の対策により、適切に処理したうえで排出することで、公共用水域への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減 発生原単位の低減	工事に伴う 改変区域を できる限り 小さくする	工事に伴う改変区域をできる限り小さくすることで、水の濁りの発生を低減できる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減 発生原単位の低減	仮締切工の 実施	公共用水域内の工事に際し止水性の高い仮締切工を行い、改変により巻き上げられる浮遊物質の周辺公共用水域への流出を防止することで、水の濁りに係る影響を低減できる。	低減	a	なし	なし
			発生量の低減 発生原単位の低減	水路等の切 回しの実施	公共用水域内の工事に際し止水性の高い仮締切工を行い、改変により巻き上げられる浮遊物質の周辺公共用水域への流出を防止することで、水の濁りに係る影響を低減できる。	低減	a	なし	なし
			工事排水の 状況把握	工事排水の 監視	工事排水の水の濁りを監視し、処理状況を定期的に確認することで、水質管理を徹底することができる。	低減	a	なし	なし

表 9-7-4(2) 環境への負荷（発生土置き場）に関する環境保全措置の検討結果

【水質】

影響要因		影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工事の実施	工事施工ヤード及び工事用道路の設置	水の濁りへの影響 水の汚れへの影響	処理装置の性能維持	処理装置の点検・整備による性能維持	処理装置を設置する場合は、適切な点検・整備による性能維持により、工事排水の適正処理を徹底することができる。	低減	a	なし	なし

※ 実施者

a：東海旅客鉄道株式会社

b：その他の者

表 9-7-5 環境への負荷（発生土置き場）に関する環境保全措置の検討結果

【地形及び地質】

影響要因	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
工事の実施	工事施工ヤード及び工事用道路の設置	重要な地形及び地質への影響	重要な地形及び地質への影響の低減	地形の改変をできる限り小さくした工事施工ヤード及び工事用道路の計画	工事施工ヤード及び工事用道路の設置に際し、地形の改変をできる限り小さくする計画とすることで、重要な地形及び地質への影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし
			重要な地形及び地質への影響の低減	地形の改変をできる限り小さくする工法又は構造の採用	地形の改変をできる限り小さくするための工法又は構造を採用することで、重要な地形及び地質の影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし

※ 実施者

a：東海旅客鉄道株式会社

b：その他の者

表 9-7-6 環境への負荷（発生土置き場）に関する環境保全措置の検討結果

【文化財】

影響要因		影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工事の実施	工事施工ヤード及び工事用道路の設置	文化財への影響	文化財への影響の低減	適切な構造及び工法の検討・採用	適切な構造、工法等を検討し、採用することで埋蔵文化財への影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし
			文化財への影響の回避又は低減	試掘・確認調査及び発掘調査の実施	事前に埋蔵文化財の範囲及び性格等を明らかにし、自治体等関係箇所との調整のうえ必要となる届出を行い、試掘・確認調査を実施したうえで、必要により記録保存のための発掘調査を実施する。これらにより、影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし

※ 実施者

a : 東海旅客鉄道株式会社

b : その他の者

表 9-7-7(1) 環境への負荷（発生土置き場）に関する環境保全措置の検討結果

【動物】

影響要因	検討種	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
工事の実施	建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行並びに工事施工ヤード及び工事用道路の設置	保全対象種	地表改変による生息地の消失・縮小	地表改変による生息地の消失等の回避又は低減	重要な種の生息地の全体又は一部を回避	重要な種の生息地への影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし
		保全対象種	地表改変による生息地の消失・縮小	地表改変による生息地の消失等の回避又は低減	工事に伴う改変区域をできる限り小さくする	重要な種の生息地への影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし
		保全対象種	地表改変による生息地の消失・縮小	地表改変による生息地の消失等の回避又は低減	重要な種の生育環境の創出	重要な種の生育環境を創出することで、重要な種の生育環境を代償できる。	代償	a	あり	なし
		保全対象種	地表改変による生息地の消失・縮小	地表改変による生息地の消失等の回避又は低減	動物個体等の移植	重要な種の生息環境及び個体への影響を回避、低減又は代償できる。	代償	a	あり	なし
		保全対象種	濁水の流入による水質の低下	濁水の流入による影響の低減	汚濁処理施設及び仮設沈砂池の設置	汚濁処理施設及び仮設沈砂池の設置により汚濁水の発生が抑えられることで、魚類等の生息環境への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし

表 9-7-7(2) 環境への負荷（発生土置き場）に関する環境保全措置の検討結果

【動物】

影響要因	検討種	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
工事の実施	建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行並びに工事施工ヤード及び工事用道路の設置	昆虫類の保全対象種	工事等に伴う生息環境への影響	工事等に伴う生息環境への影響の低減	照明の漏れ出しの抑制	設置する照明は極力外部に向けないよう配慮することで、走光性の昆虫類等への影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし
		保全対象種	工事に伴う生息環境への影響	工事に伴う生息環境への影響の低減	資材運搬等の適切化	動物全般への影響を回避又は低減できる。	低減	a	なし	なし
		保全対象種	工事に伴う生息環境への影響	工事に伴う生息環境への影響の低減	防音シート、低騒音・低振動型の建設機械の採用	低騒音・低振動型の建設機械の採用により、騒音、振動の発生が抑えられることで、鳥類等の生息環境への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし
		保全対象種	工事に伴う生息環境への影響	工事に伴う生息環境への影響の低減	工事従事者への講習・指導	不用意な林内への立ち入り、及びゴミ捨ての禁止等について工事従事者に指導することで、人為的な攪乱による影響を低減できる。	低減	a	なし	なし

※ 実施者

a：東海旅客鉄道株式会社

b：その他の者

表 9-7-8(1) 環境への負荷（発生土置き場）に関する環境保全措置の検討結果

【植物】

影響要因	検討種	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
工事の実施	工事施工ヤード及び工事用道路の設置	保全対象種	地表改変による生息地の消失・縮小	地表改変による生息地の消失等の回避又は低減	重要な種の生育環境の全体又は一部を回避	重要な種の全体又は一部を回避することで、影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし
		保全対象種	地表改変による生息地の消失・縮小	地表改変による生息地の消失等の回避又は低減	工事に伴う改変区域をできるだけ小さくする	生育環境の改変を最小化することで、重要な種への影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし
		保全対象種	地表改変による生息地の消失・縮小	地表改変による生息地の消失等の回避又は低減	重要な種の移植	重要な種を移植・播種することで、種の消失による影響を代償できる。	代償	a	あり	なし
		保全対象種	地表改変による生息地の消失・縮小	地表改変による生息地の消失等の回避又は低減	重要な種の生育環境の創出	重要な種の生育環境を創出することで、重要な種の生育環境を代償できる。	代償	a	あり	なし

表 9-7-8(2) 環境への負荷（発生土置き場）に関する環境保全措置の検討結果

【植物】

影響要因	検討種	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工事の実施	工事施工ヤード及び工事用道路の設置	濁水の流入による水質の低下	濁水の流入による影響の低減	沈砂池及び汚濁処理施設の設置	汚濁処理施設及び仮設沈殿池の設置により汚濁水の発生が抑えられ、また排水の水温を下げることで、水辺の植物等の生育環境への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし
	保全対象種	工事に伴う生息環境への影響	工事に伴う生息環境への影響の低減	工事従事者への講習・指導	工事区域外への不必要な立ち入り等を制限することで、踏みつけ等による重要な種への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし

※ 実施者

a：東海旅客鉄道株式会社

b：その他の者

表 9-7-9(1) 環境への負荷（発生土置き場）に関する環境保全措置の検討結果

【生態系】

影響要因	検討種	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
工事の実施	建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行並びに工事施工ヤード及び工事用道路の設置	保全対象種	地表改変による生息・生育地の消失・縮小	地表改変による生息・生育地の消失等の回避又は低減	重要な種の生息地の全体又は一部を回避	重要な種の生息地への影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし
		保全対象種	地表改変による生息地の消失・縮小	地表改変による生息・生育地の消失等の回避又は低減	工事に伴う改変区域をできる限り小さくする	重要な種の生息地への影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし
		保全対象種	地表改変による生息・生育地の消失・縮小	地表改変による生息・生育地の消失等の回避又は低減	重要な種の生息・生育環境の創出	重要な種の生息・生育環境を創出することで、重要な種の生息・生育環境を代償できる。	代償	a	あり	なし
		保全対象種	地表改変による生息地の消失・縮小	地表改変による生育地の消失等の回避又は低減	重要な種の移植	重要な種を移植・播種することで、種の消失による影響を代償できる。	代償	a	あり	なし

表 9-7-9(2) 環境への負荷（発生土置き場）に関する環境保全措置の検討結果

【生態系】

影響要因	検討種	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
工事の実施	建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行並びに工事施工ヤード及び工事用道路の設置	保全対象種	地表改変による生息地の消失・縮小	地表改変による生息地の消失等の回避又は低減	動物個体等の移植	重要な種の生息環境及び個体への影響を回避、低減又は代償できる。	代償	a	あり	なし
		保全対象種	濁水の流入による水質の低下	濁水の流入による影響の低減	汚濁処理施設及び仮設沈砂池の設置	汚濁処理施設及び仮設沈砂池の設置により汚濁水の発生が抑えられることで、魚類等の生息環境への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし
		昆虫類の保全対象種	工事等に伴う生息環境への影響	工事等に伴う生息環境への影響の低減	照明の漏れ出しの抑制	設置する照明は極力外部に向けないよう配慮することで、走光性の昆虫類等への影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし
		保全対象種	工事に伴う生息環境への影響	工事に伴う生息環境への影響の低減	資材運搬等の適切化	動物全般への影響を回避又は低減できる。	低減	a	なし	なし

表 9-7-9(3) 環境への負荷（発生土置き場）に関する環境保全措置の検討結果

【生態系】

影響要因	検討種	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響	
工事の実施	建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行並びに工事施工ヤード及び工事用道路の設置	保全対象種	工事に伴う生息環境への影響	工事に伴う生息環境への影響の低減	防音シート、低騒音・低振動型の建設機械の採用	低騒音・低振動型の建設機械の採用により、騒音、振動の発生が抑えられることで、鳥類等の生息環境への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし
	工事用道路の設置	保全対象種	工事に伴う生息環境への影響	工事に伴う生息環境への影響の低減	工事従事者への講習・指導	不用意な林内への立ち入り、及びゴミ捨ての禁止等について工事従事者に指導することで、人為的な攪乱による影響を低減できる。	低減	a	なし	なし

※ 実施者

a : 東海旅客鉄道株式会社

b : その他の者

表 9-7-10 環境への負荷（発生土置き場）に関する環境保全措置の検討結果

【景観】

影響要因		影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工事の実施	工事施工ヤード及び工事用道路の設置	景観への影響	景観等への支障の回避又は低減	変更区域をできる限り小さくする	変更区域をできる限り小さくすることで、景観等への影響を回避又は低減できる。	回避・低減	a	なし	なし
			景観等への支障の低減	構造物の形状の配慮	構造物の形状の配慮により、周辺の自然景観との調和を図り、景観等への影響を低減できる。	低減	a	なし	なし

※ 実施者

a：東海旅客鉄道株式会社

b：その他の者

表 9-7-11 環境への負荷（発生土置き場）に関する環境保全措置の検討結果

【人と自然との触れ合いの活動の場】

影響要因	影響	検討の視点	環境保全措置	環境保全措置の効果	措置の区分	実施主体	効果の不確実性	他の環境要素への影響
工事の実施	工事施工ヤード及び工事用道路の設置	人と自然との触れ合いの活動の場への影響	人と自然との触れ合いの場の変化の低減	工事施工ヤード外の工事用車両の進入禁止	工事施工ヤード以外の工事車両の進入禁止を徹底することにより、利用率への影響を緩和することができる。	低減	a	なし
				仮設物の形式、色合いの検討	仮設物の形式、色合いを検討することにより、快適性への影響を緩和することができる。	低減	a	なし

※ 実施者

a：東海旅客鉄道株式会社

b：その他の者

